

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
23年度	7,162,921,000	7,383,256,589	6,800,770,364	582,486,225	103.1	94.9
22年度	7,135,417,000	7,020,947,637	6,830,801,414	190,146,223	98.4	95.7
比較増減	27,504,000	362,308,952	-30,031,050	392,340,002	4.7	-0.8
増減率	0.4	5.2	-0.4	206.3	—	—

※ 平成23年度の歳入決算額には、還付未済額151,400円が含まれ、平成22年度の歳入決算額には159,100円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,383,256,589円、歳出6,800,770,364円であり、歳入歳出差引額が582,486,225円となっている。前年度と比較して歳入が362,308,952円（5.2％）の増、歳出が30,031,050円（0.4％）の減となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,273,082,000	1,936,063,404	1,294,807,538	46,247,217	595,160,049	68.5
使用料及び手数料	650,000	735,800	735,800	0	0	100.0
国庫支出金	1,555,724,000	1,779,937,307	1,779,937,307	0	0	100.0
療養給付費等交付金	535,817,000	520,460,608	520,460,608	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,795,257,000	1,795,257,840	1,795,257,840	0	0	100.0
県支出金	300,726,000	294,849,072	294,849,072	0	0	100.0
共同事業交付金	984,036,000	985,733,118	985,733,118	0	0	100.0
財産収入	1,000	234	234	0	0	100.0
繰入金	516,669,000	512,735,196	512,735,196	0	0	100.0
繰越金	190,146,000	190,146,223	190,146,223	0	0	100.0
諸収入	10,813,000	9,691,575	8,593,653	0	1,097,922	88.7
歳入合計	7,162,921,000	8,025,610,377	7,383,256,589	46,247,217	596,257,971	92.5

※ 国民健康保険税の収入済額には、還付未済額151,400円が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は1,294,807,538円で、所得の減や被保険者数の減に伴い、前年度と比較して18,490,552円（1.4％）の減となっている。また、不納欠損額は46,247,217円で、前年度と比較して5,281,338円（10.2％）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は1,779,937,307円で、一般療養給付費の増等に伴い、前年度と比較して158,780,813円（9.8％）の増となっている。

前期高齢者交付金の収入済額は1,795,257,840円で、前年度は平成20年度分のマイナス精算があったこともあり、前年度と比較して172,069,538円（10.6％）の増となっている。

繰入金の収入済額は512,735,196円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	29,639,000	29,258,264	0	380,736	98.7
保 険 給 付 費	4,897,305,000	4,776,016,193	0	121,288,807	97.5
後期高齢者支援金等	740,634,000	740,632,578	0	1,422	100.0
前期高齢者納付金等	2,203,000	2,202,243	0	757	100.0
老人保健拠出金	53,000	52,333	0	667	98.7
介 護 納 付 金	353,155,000	353,154,103	0	897	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	922,550,000	857,863,066	0	64,686,934	93.0
保 健 事 業 費	37,785,000	36,182,600	0	1,602,400	95.8
基 金 積 立 金	1,000	234	0	766	23.4
公 債 費	171,000	0	0	171,000	0.0
諸 支 出 金	6,778,000	5,408,750	0	1,369,250	79.8
予 備 費	172,647,000	0	0	172,647,000	—
歳 出 合 計	7,162,921,000	6,800,770,364	0	362,150,636	94.9

総務費の支出済額は29,258,264円で、レセプト電算処理委託料など総務管理費のほか、徴税費等である。前年度では国保連合会の新システムに伴う負担金があったため、前年度と比較すると16,839,627円（36.5%）の減となっている。

保険給付費の支出済額は4,776,016,193円で、一人あたりの医療費の伸びや、退職者医療制度の被保険者数の増等により、前年度と比較して103,338,522円（2.2%）の増となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は740,632,578円で、一人あたりの後期高齢者支援金単価の増等により、前年度と比較して37,769,932円（5.4%）の増となっている。

老人保健拠出金の支出済額は52,333円で、前年度と比較して5,864,172円（99.1%）の減となっているが、平成20年度の老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行により、当年度は遡及分にかかる精算分のみとなったことから、前年度に引き続き大幅な減となった。

共同事業拠出金の支出済額は857,863,066円で、国保連の算定誤りに伴う精算等により、前年度と比較して142,236,011円（14.2%）の減となっている。

保健事業費の支出済額は36,182,600円で、特定健康診査等事業費等である。

諸支出金の支出済額は5,408,750円で、一般被保険者保険税還付金等である。前年度に超過交付された療養給付費国庫負担金の返還金があったこと等により、前年度と比較して30,379,922円（84.9%）の減となっている。

予算流用は5件で、1,860,475円であった。

3 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入済額	1,642,563,110	1,226,233,833	1,390,724,049	1,313,298,090	1,294,807,538
前年度比較	-36,056,875	-416,329,277	164,490,216	-77,425,959	-18,490,552
増 減 率	-2.1	-25.3	13.4	-5.6	-1.4

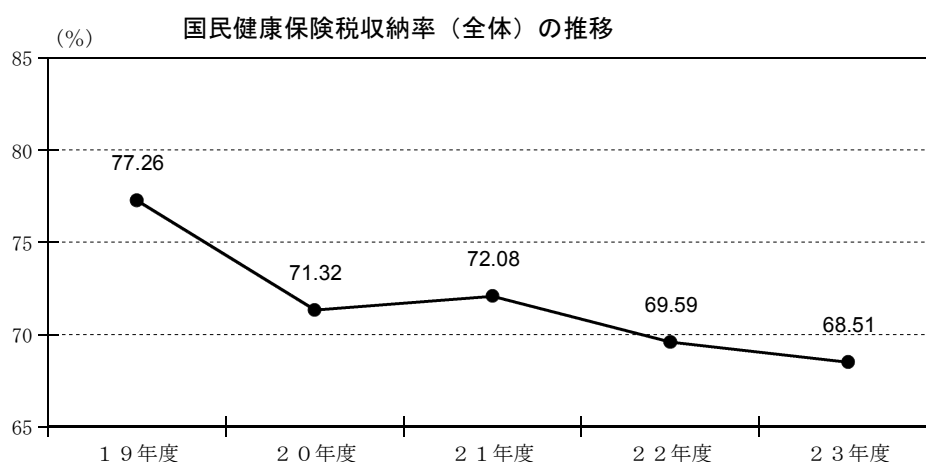
※平成23年度には151,400円、平成22年度には159,100円、平成21年度には45,800円の還付未済額が含まれている。

※平成20年度から、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が大幅に減少している。

②収納率の推移

(単位：％)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般	現 年 課 税	91.60	90.64	89.18	89.53	88.41
	滞 納 繰 越	8.31	7.93	8.55	9.74	14.99
退 職	現 年 課 税	98.16	96.40	95.07	95.35	94.27
	滞 納 繰 越	23.31	18.34	18.03	17.31	21.43
全 体		77.26	71.32	72.08	69.59	68.51



国民健康保険税の収納率は、一般被保険者分、退職被保険者分ともに滞納繰越分については前年度を上回ったが、現年課税分についてはいずれも前年度を下回った。これにより全体の収納率は68.51%で、前年度を1.08ポイント下回っている。

平成22年度からは、基準以下の収納率に対する普通調整交付金の減額措置は無くなったが、収納率は年々低下する傾向にあり、厳しい状況であることに変わりはない。景気の低迷など社会情勢の厳しさによるところもあるが、今後もなお一層の収入の確保に努める必要がある。

③収入未済額の推移

(単位：円、％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入未済額	482,913,848	492,911,277	538,690,249	573,955,404	595,160,049
前年度比較	17,794,418	9,997,429	45,778,972	35,265,155	21,204,645
増 減 率	3.8	2.1	9.3	6.5	3.7

④不納欠損額の推移

(単位：円、％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
不納欠損額	54,680,672	65,812,068	69,126,479	51,528,555	46,247,217
前年度比較	11,428,456	11,131,396	3,314,411	-17,597,924	-5,281,338
増 減 率	26.4	20.4	5.0	-25.5	-10.2

⑤減免の状況 (単位：円、%)

年 度	件 数	金 額
2 3 年度	230	18,486,100
2 2 年度	214	13,465,200
比較増減	16	5,020,900
増 減 率	7.5	37.3

4 保険給付費等の状況

①保険給付費の推移 (単位：円、%)

区 分	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
保険給付費	4,921,986,673	4,885,281,982	4,771,442,287	4,672,677,671	4,776,016,193
前年度比較	231,326,356	-36,704,691	-113,839,695	-98,764,616	103,338,522
増 減 率	4.9	-0.7	-2.3	-2.1	2.2

②老人保健拠出金の推移 (単位：円、%)

区 分	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
老人保健 拠 出 金	1,046,515,132	141,904,324	35,031,371	5,916,505	52,333
前年度比較	-102,283,439	-904,610,808	-106,872,953	-29,114,866	-5,864,172
増 減 率	-8.9	-86.4	-75.3	-83.1	-99.1

③介護納付金の推移 (単位：円、%)

区 分	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
介護納付金	376,978,396	344,941,226	330,702,713	332,808,603	353,154,103
前年度比較	-29,445,563	-32,037,170	-14,238,513	2,105,890	20,345,500
増 減 率	-7.2	-8.5	-4.1	0.6	6.1

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

1 決算規模

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
23年度	585,151,000	585,983,510	584,606,334	1,377,176	100.1	99.9
22年度	576,810,000	575,598,877	574,771,877	827,000	99.8	99.6
比較増減	8,341,000	10,384,633	9,834,457	550,176	0.3	0.3
増減率	1.4	1.8	1.7	66.5	—	—

※ 平成23年度の歳入決算額には、還付未済額371,400円が含まれ、平成22年度の歳入決算額には360,700円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入585,983,510円、歳出584,606,334円であり、歳入歳出差引額は1,377,176円となっている。被保険者数の増等により、前年度と比較して歳入が10,384,633円(1.8%)、歳出が9,834,457円(1.7%)それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	392,231,000	396,390,900	393,499,500	593,500	2,669,300	99.3
使用料及び手数料	214,000	112,200	112,200	0	0	100.0
繰入金	191,083,000	191,082,666	191,082,666	0	0	100.0
繰越金	827,000	827,000	827,000	0	0	100.0
諸収入	796,000	468,844	462,144	0	6,700	98.6
歳入合計	585,151,000	588,881,610	585,983,510	593,500	2,676,000	99.5

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額371,400円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は393,499,500円で、前年度と比較して4,324,500円(1.1%)の増となっている。

繰入金の収入済額は191,082,666円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して7,256,695円(3.9%)の増となっている。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,815,000	7,781,168	0	33,832	99.6
後期高齢者医療広域連合納付金	576,641,000	576,472,266	0	168,734	100.0
諸支出金	695,000	352,900	0	342,100	50.8
歳出合計	585,151,000	584,606,334	0	544,666	99.9

総務費の支出済額は7,781,168円で、一般管理費のほか、保険料徴収システム電算処理委託料等の徴収費である。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は576,472,266円で、被保険者数の増等により、前年度と比較して10,587,156円(1.9%)の増となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うため設置された特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
23年度	6,101,717,000	6,159,410,210	5,976,088,326	183,321,884	100.9	97.9
22年度	5,733,924,000	5,768,356,767	5,662,382,224	105,974,543	100.6	98.8
比較増減	367,793,000	391,053,443	313,706,102	77,347,341	0.3	-0.9
増減率	6.4	6.8	5.5	73.0	—	—

※ 平成23年度の歳入決算額には514,100円の還付未済額が含まれ、平成22年度の歳入決算額には422,600円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入6,159,410,210円、歳出5,976,088,326円であり、歳入歳出差引額が183,321,884円となっている。保険給付費の増等により、前年度と比較して歳入が391,053,443円（6.8％）、歳出が313,706,102円（5.5％）それぞれ増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	833,589,000	860,885,100	837,430,500	7,169,500	16,799,200	98.0
使用料及び手数料	186,000	154,000	154,000	0	0	100.0
国庫支出金	1,525,975,000	1,590,664,254	1,590,664,254	0	0	100.0
支払基金交付金	1,741,946,000	1,746,803,086	1,746,803,086	0	0	100.0
県支出金	867,769,000	871,203,819	871,203,819	0	0	100.0
財産収入	121,000	68,385	68,385	0	0	100.0
繰入金	1,018,317,000	999,275,249	999,275,249	0	0	100.0
繰越金	105,974,000	105,974,543	105,974,543	0	0	100.0
諸収入	7,840,000	7,836,374	7,836,374	0	0	100.0
歳入合計	6,101,717,000	6,182,864,810	6,159,410,210	7,169,500	16,799,200	99.7

※ 保険料の収入済額には、還付未済額514,100円が含まれている。

保険料の収入済額は837,430,500円で、第1号被保険者保険料である。

国庫支出金の収入済額は1,590,664,254円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。保険給付費の増に伴い、前年度と比較して151,005,904円（10.5％）の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は1,746,803,086円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して103,480,839円（6.3％）の増となっている。

県支出金の収入済額は871,203,819円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は999,275,249円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金のほか、介護給付費準備基金繰入金である。

諸収入の収入済額は7,836,374円で、地域自立生活支援事業利用者負担金等である。

②歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	84,345,000	74,927,206	5,321,650	4,096,144	88.8
保 険 給 付 費	5,854,863,000	5,747,193,380	0	107,669,620	98.2
地 域 支 援 事 業 費	141,633,000	133,897,512	0	7,735,488	94.5
基 金 積 立 金	121,000	68,385	0	52,615	56.5
公 債 費	107,000	0	0	107,000	0.0
諸 支 出 金	20,648,000	20,001,843	0	646,157	96.9
歳 出 合 計	6,101,717,000	5,976,088,326	5,321,650	120,307,024	97.9

総務費の支出済額は74,927,206円で、事務費のほか、介護認定審査会費等である。翌年度繰越額5,321,650円は、繰越明許した介護保険システム改修業務委託料である。

保険給付費の支出済額は5,747,193,380円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。短期入所生活介護の利用増などによる居宅介護サービス等給付費の増等により、前年度と比較して313,573,093円(5.8%)の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は133,897,512円で、介護予防事業費や地域包括支援センター運営事業費等である。

諸支出金の支出済額は20,001,843円で、前年度分の介護給付費負担金(県負担金)等の確定に伴う返還金等である。

予算流用は3件で、442,780円であった。

3 保険料と保険給付費の推移

①介護保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護保険料	882,830,200	886,771,900	849,433,200	841,973,300	837,430,500
前年度比較	26,352,300	3,941,700	-37,338,700	-7,459,900	-4,542,800
増 減 率	3.1	0.4	-4.2	-0.9	-0.5

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
保険給付費	4,386,063,404	4,629,029,546	4,988,914,158	5,433,620,287	5,747,193,380
前年度比較	39,829,721	242,966,142	359,884,612	444,706,129	313,573,093
増 減 率	0.9	5.5	7.8	8.9	5.8

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）は、介護予防支援事業所を運営するための特別会計である。

1 決算規模

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
23年度	25,116,000	24,818,456	24,818,456	0	98.8	98.8
22年度	24,381,000	23,167,882	23,167,882	0	95.0	95.0
比較増減	735,000	1,650,574	1,650,574	0	3.8	3.8
増減率	3.0	7.1	7.1	-	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも24,818,456円で、歳入歳出差引額は0円である。介護予防支援業務委託料等の増により、歳入歳出とも前年度と比較して1,650,574円（7.1％）の増となっている。

2 予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	25,078,000	24,765,880	24,765,880	0	0	100.0
諸収入	38,000	52,576	52,576	0	0	100.0
歳入合計	25,116,000	24,818,456	24,818,456	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は24,765,880円で、介護予防支援事業所の介護報酬である。
諸収入の収入済額は52,576円で、保険料繰替金戻入等である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	20,858,000	20,726,057	0	131,943	99.4
諸支出金	4,258,000	4,092,399	0	165,601	96.1
歳出合計	25,116,000	24,818,456	0	297,544	98.8

サービス事業費の支出済額は20,726,057円で、介護予防支援業務委託料等のほか、介護予防支援事業所の管理運営事業費である。介護予防支援業務委託料の増により、前年度と比較して2,629,321円（14.5％）の増となっている。

諸支出金の支出済額は4,092,399円で、一般会計への繰出金である。

予算流用は2件で、125,912円であった。

